

国際連帯と安全規制強化を目指すITF

航空連は、来る4月17日の拡大幹事会にて、ITF（国際運輸労連）加盟につき各労組の判断を確認する予定です。改めて取り巻く情勢と加盟のためのオルグの進行状況を報告します。

航空会社のグローバル化戦略

航空機整備

日本では海外整備委託の拡大による職域の縮小、整備品質の低下などが生じていますが、米国でも、重整備は中国や東南アジア、中南米に外注化され、大手航空会社ではアメリカン航空を除き、ほぼ全ての重整備が外注化されている実態です。EUでも国外整備が拡大しており、ルフトハンザの整備を行うルフトハンザテクニクは、中国などに自社工場を造って重整備を行っています。重整備は、航空機の航続距離の範囲内で、人件費の安い国で行われる実態となっています。

予約部門

IT技術の発達とともに国境を超えた事業展開が行われ、アメリカン航空日本支社では、予約業務のオーストラリア移転による解雇事件も起こりました。アメリカでは、インドへの委託が増え、アメリカ本国で夜間に残った業務を、日中時間帯のインドで処理し、アメリカの出版社時間には業務が完了というビジネスモデルも出ています。また、ハワイアン航空はフィリピンで予約業務をしています。

空港ハンドリング（グランドハンドリング）

グランドハンドリングでは、スイスポートというスペインに本社を置く企業が、日本でいうグランドハンドリング作業に加え、旅客カウンター、運航支援業務、さらに運航整備も含めて、航空会社の空港地上業務全般を受注し、世界的に展開しています。このスイスポートが、関空、中部国際、成田に進出し、現在建設中の羽田国際線ターミナルにも進出する動きを見せています。

また、空港旅客業務の機械化の進行は目まぐるしく、国際線でも自動チェックイン化が進み、旅客はパスポートを機械にかざして手荷物の個数を入力し、座席指定をするようになり、カウンター職場を脅かします。

航空自由化による国際競争が激しくなる中で、航空会社のコスト削減策追求は限りなく、グローバル化するとともに、同時進行で実施されるようになっていきます。

グローバル戦略に対抗する国際連帯

航空会社の様々なリストラ策が打ち出される背景には、オープンスカイ、アライアンス、LCC（ローコストキャリア）の台頭、そしてリーマンショックに伴う急激な航空需要の低下等が挙げられます。これに対し各国・

各企業は、賃金の大幅なカット、人員削減、正社員から契約、派遣社員への切り替え、職場の売却あるいはコストの安い国への移転、人件費が安くてすむ国の労働者との置き換えなど、その手段は多岐に渡っており、しかも世界中で同様の事が行われています。

私たち航空労働者が、こうした仕組みに対抗していくためには、同じような施策に苦しむ諸外国の航空労働者と連帯して情報収集を行い、各国の労働組合の闘いの教訓を学ぶとともに、共同した取り組みを検討することも必要になっています。そこで、各国労働者・労働組合の交流と連帯（国際活動）が必要となり、その推進のために国際組織ITFへの加盟をしていきます。

更にITFは、ICAO(国際民間条約機構)、ILO(国際労働機関)、FAA(アメリカ連邦航空局)、JAR(欧州統合航空局)といった世界の主要機関と密接な関係を持ち、意見を具申できる立場にあります。ITF加盟を機に、これらの国際機関を通じて、安全や労働規制を求めていく活動を強化することが可能になります。

ITF 加盟に向けての課題

◆加盟の必要性についての理解は進んでいるが、財政の手当が課題

航空連24期方針では「ITF加盟を検討」する方針を提起し、訪米調査などを基に討論資料を作成して、昨年4月から各労組へのオルグ活動を行ってきました。ほぼ全労組へのオルグを終え、これまでの所、加盟方針そのものの意義はおおむね受け入れられています。しかし、加盟に伴う（加盟費、渡航、宿泊など国際活動）新規負担分（一人年間240円）が難しいとの声も出されており、加盟にあたっては「新たな財政負担を各労組に求めない」とし、拡大幹事会で加盟の組織確認を行います。

◆各労組にITF加盟の意義を確認しています。

航空連では、4月17日の拡大幹事会に向けて、各労組の検討状況などをお伺いしています。各労組におかれましては、オルグの内容を今一度議論していただき、改めて国際活動の必要性と意義にご理解いただきますよう、お願いいたします。